〔第3種郵便物認可〕

リトアニア「原発反対」

日立受注の計画　国民投票62％超す

【ベルリン篠田航一】旧ソ連・バルト3国のリトアニアで14日、日立製作所が受注したビサギナス原発の建設の是非を問う国民投票が行われた。中央選管によると、15日朝までの開票で建設反対が62・70％に達し、賛成の33・96％を大きく上回った。法的拘束力はないが、同時に投開票された議会選で原発計画の再点検などを求める左派系野党が躍進し、政権交代する見通しになり、日立の原発建設計画に影響が出る可能性を指摘する声も出ている。（8面に関連記事）

リトアニアは04年に欧州連合（EU）に加盟。その条件として、旧ソ連・チェルノブイリ原発と同型の老朽原発の閉鎖を約束し、09年に稼働を停止した。現在は電力の約7割をロシアからの輸入に依存しており、独自のエネルギー源確保のため原発の新設を急いでいるが、昨年の福島第1原発の事故後、国民の間に原発を不安視する声が広がっていた。

議会は6月、ビサギナスに計画する原発の建設事業権について、日立製作所と契約することを承認。炉型は改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）で、事業規模は約4000億円。20年ごろの運転開始を目指している。

議会選は、現地メディアが報じた14日夜の出口調査結果によると、野党の労働党が20％前後の得票率で第1党となり、社会民主党などと今後、左派連立政権樹立に向けた工作を開始する見通し。クビリウス首相率いる保守系の祖国同盟・キリスト教民主党など連立与党側は苦戦しており、近年の財政緊縮策が国民の支持離れを招いたとみられる。

原発ゼロ目標「果敢に挑戦」

野田首相

野田佳彦首相は15日、東京都内で開かれた朝日新聞社主催の地球環境問題に関するシンポジウムに出席し、政府の「30年代に原発稼働ゼロ」の目標について「諦めたりせず、果敢に挑戦する」と述べ、脱原発への決意を強調した。

省エネの徹底と再生可能エネルギーの導入拡大を掲げ、「日本発のグリーンエネルギー革命を成し遂げる」と訴えた。

一方、首相は原発稼働ゼロの実現について「道のりがどれだけ険しいか、実際に歩いてみないと分からない」との見通しを表明。将来の懸念材料として、原発の立地自治体や国際社会の理解、技術革新の動向などを挙げた。【阿部亮介】

リトアニア国民投票「原発反対」

原発3社 戦略影響も

リトアニアが計画する新たな原発が、建設の是非を問う国民投票で反対多数の結果となった。投票結果に拘束力はないとはいえ、日立製作所がほぼ受注を決めていた今回の事業の先行きは予断を許さない。福島原発事故後、日本企業初の海外案件である同原発が計画撤回に追い込まれれば、海外事業に軸足を置こうとしていた日立、東芝、三菱重工業の原発メーカー3社は、海外での受注戦略の見直しを迫られる可能性もある。

（2面参照）

日立は15日、国民投票の結果を受け、「プロジェクトに反対する結果となったのは遺憾だ」とのコメントを発表した。日立は3月、リトアニア政府と改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）の原発建設で合意。東京電力福島第1原発などと同じ沸騰水型（BWR）を改良し、冷却水を循環させるポンプを原子炉圧力容器内に取り込んだ「インターナルポンプ」を取り入れるなど安全性向上を図った。

日立が6月に発表した原発事業計画では、原発の海外売上高比率を20年度には5割程度まで高める方針。リトアニア原発の成果で、海外での受注を有利に進めることを前提とし、売上高目標も11年度比2倍超となる3600億円に設定した。

しかし、6月に建設を承認していたリトアニア議会は、国民投票と同時に行われた議会選の結果、計画再検討を求める野党連合が多数派を形成する見通し。野党が政権を取れば計画見直しの可能性が出てくる。脱原発の世論が広がりを見せるようになれば、リトアニアのみならず海外での受注競争が影響を受けるのは確実だ。

原発大手の米ウェスチングハウス（WH）を傘下に持つ東芝は、トルコなどで受注活動を継続しており、17年度の原発事業の売上高1兆円達成を目標に掲げる。三菱重工は仏アレバと合同で110万キロワット級の中型炉を開発中で、ヨルダンでの原発受注を目指す。14年度の事業全体の売上高を10年度比1・6倍に当たる4000億円まで伸ばす考え。

東芝のトルコ案件は韓国、カナダ、中国と、三菱重工のヨルダン案件はロシアと競っており、両社ともリトアニアの動向を注視している。【大久保陽一】

Keywords　日本の原発輸出

軍事転用をせず平和利用に限定することを約束する原子力協定を、相手国との間で締結することが輸出の前提となる。政府は、国内では「脱原発依存」を掲げる一方で、海外では官民挙げての原発輸出に力を入れており、リトアニアは福島原発事故後、日本企業の受注が確定した第1号案件。ベトナムでも政府主導で働き掛けた結果、10年10月に日本企業の受注が決まり、原子炉タイプによって受注メーカーが確定する。資源エネルギー庁によると、このほか、フィンランドやポーランド、英国、米国、トルコ、ヨルダンの計6カ国での原発建設プロジェクトに、東芝や三菱重工業、日立製作所などが名乗りを上げ、海外メーカーと受注競争を繰り広げている。

TPP交渉「早期参加を」

財界　経産相、自民に要望

経済同友会の長谷川閑史代表幹事は15日、枝野幸男経済産業相と会談し、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉への早期参加を求めた。日本商工会議所の岡村正会頭も同日、安倍晋三自民党総裁に同様の要望をし、経済界がTPPへの参加要請を強めている。

長谷川代表幹事は11月の米大統領選でオバマ氏が再選された場合、TPP参加表明国間の交渉が「加速度的に進む可能性がある」と指摘。韓国も12月の大統領選直後にTPP